

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	428,910	12.2	△3,888	—	266	△97.0	△5,808	—
25年3月期第1四半期	382,149	△20.0	7,375	△76.5	8,755	△73.8	4,242	△79.4

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △5,250百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 3,976百万円 (△80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△61.65	—
25年3月期第1四半期	45.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,155,444	544,552	45.1
25年3月期	1,138,389	555,391	46.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 521,532百万円 25年3月期 532,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930,000	15.4	13,600	△36.4	18,200	△27.0	4,900	△64.8	52.01
通期	1,941,000	14.1	45,900	35.3	55,200	15.2	23,800	7.2	252.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	96,648,974 株	25年3月期	96,648,974 株
26年3月期1Q	2,438,805 株	25年3月期	2,438,797 株
26年3月期1Q	94,210,176 株	25年3月期1Q	94,210,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
継続企業の前提に関する注記 .....	8
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新政権による経済対策、いわゆる「アベノミクス」により、為替の円高は正や株価が持ち直すなど、一部の業種については景気回復が見られ、明るさの兆しが見えつつあるものの、雇用や賃金の改善には短期的には結びついておらず、世界経済についても新興国市場の減速をはじめ低調に推移しており、景気の不透明感は依然として続いています。

当家電業界においては、白物家電が堅調に推移しているものの、エコポイント及び地デジ化による需要先食いの反動減による映像関連市場の低迷は依然として続いています。更に、オンライン販売市場の動向も注目を集めており、流通環境が目まぐるしく変化するなかで、大きな転換点に差し掛かっています。

このような状況の中、当社は、今期を「第三の創業期」転機の年と位置づけ、新年度における事業計画達成に向け、全取締役をはじめ新たな能力開発への挑戦を行い、心機一転、一丸となり経営に取り組むための人事を実施しました。

さらに、実店舗を全国にくまなく持つ強みを生かし、リアルとバーチャルを融合させた家電量販業界が直面する課題にも積極的に取り組みました。店頭におけるインターネット価格対応、インターネット販売での店舗からの御用聞きサービスの充実で、ご購入者に対する近隣店舗からの弊社社員による即日お届けサービスを開始、全国店舗ネットワークとヤマダ電機マルチSNSとの連携、サービス網を活かしたコンテンツサービスの充実による他社との差別化でお客様満足の向上を図っております。

また、ソリューションビジネスの一環として、ハウス関連事業の拡大のため、全国の主要な160店舗へ「トータルスマニティライフコーナー」を設置。大規模から小規模まで幅広いリフォームをはじめとして注文住宅から分譲住宅、土地情報等、川下発想での家電量販店だからこそできる住関連家電機器の新たな市場の開拓を行っております。本事業に関しては、人材育成から顧客づくり、見積り、施工、アフターサービス等の中長期的視点での取り組みが必要で、費用面を含めた先行投資を行っており、グループ取り組みを含め、今年度下半期からの利益創出を見込んでおります。

その他、これまで子会社化を行ってまいりました株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム（旧社名：エス・バイ・エル株式会社）、株式会社ベスト電器、株式会社ハウステックをはじめ、将来におけるグループの利益創出に向けての商流・物流等のサプライチェーンから、人事面・情報システム面等、経営力強化のための基盤構築を図ってまいりました。

商品別では、家電エコポイント制度及び地デジ化に伴う需要の先食いによる反動減での市場低迷が依然として続き、平均単価は上昇傾向にあるものの、テレビ、レコーダー等の映像関連商品が伸び悩みました。冷蔵庫やエアコンをはじめとした省エネタイプの白物家電が堅調な買い替え需要に支えられ伸長しました。情報家電では、PC本体が新商品の発売に合わせ好調に推移、デジタルカメラが大きく伸長しました。

ヤマダ電機グループは、家電販売を中心として、その事業領域の幅と深さと可能性を追求し、「サービス」「インターネット」「ポイント」「法人」「情報システム」「物流」「スマートハウス」「環境関連」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。

海外展開については、中国国内における家電市場環境の変化に加え、サプライチェーン（商流・物流）の構築が十分にできなかったことによる販売不振等の理由により、中国南京店を平成25年6月15日、中国天津店を平成25年6月30日に閉鎖いたしました。なお、南京店、天津店、北京事業所等の中国における一部事業の撤退に伴い、現時点で見込まれる全ての損失を、特別損失に貸倒引当金7,287百万円及び関係会社整理損失引当金3,734百万円計上しております。今後は、瀋陽店を中心とした遼寧省内のサプライチェーン構築による面展開を検討してまいります。

なお、子会社ベスト電器が行っております海外事業に伴うサプライチェーンの構築についても併せて推進してまいります。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動をつづけております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめとして「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

( <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> )

なお、平成25年3月期第4四半期から株式会社ベスト電器を連結しております。

店舗展開では、積極的な出店とスクラップ&ビルド等により、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、979店舗（単体直営604店舗、ベスト電器193店舗、その他連結子会社182店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は4,333店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高428,910百万円（前年同期比12.2%増）、営業損失3,888百万円（前年同期は営業利益7,375百万円）、経常利益266百万円（前年同期比97.0%減）、四半期純損失5,808百万円（前年同期は四半期純利益4,242百万円）となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ17,055百万円増加（前期比1.5%増）して1,155,444百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が増加したことであります。

負債は、27,894百万円増加（前期比4.8%増）し610,892百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により、10,838百万円減少（前期比2.0%減）して544,552百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.1%（前期比1.6ポイント減）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月9日に発表した数値から変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,522	69,862
受取手形及び売掛金	67,599	64,671
商品及び製品	260,205	291,870
仕掛品	8,221	8,382
原材料及び貯蔵品	1,847	2,072
その他	65,535	64,457
貸倒引当金	△656	△3,003
流動資産合計	482,274	498,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	223,303	225,500
土地	179,582	179,787
その他（純額）	28,815	33,914
有形固定資産合計	431,700	439,203
無形固定資産	43,078	42,822
投資その他の資産		
差入保証金	123,123	122,241
その他	60,724	60,352
関係会社投資損失引当金	△35	△35
貸倒引当金	△2,477	△7,453
投資その他の資産合計	181,335	175,105
固定資産合計	656,114	657,131
資産合計	1,138,389	1,155,444
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,213	146,481
短期借入金	157,702	127,964
未払法人税等	1,638	375
ポイント引当金	21,331	20,462
引当金	7,207	9,026
その他	55,618	59,032
流動負債合計	352,712	363,342
固定負債		
社債	59,000	59,000
長期借入金	102,794	119,379
退職給付引当金	19,410	20,134
商品保証引当金	13,517	12,798
引当金	4,376	1,263
資産除去債務	12,732	13,059
その他	18,454	21,913
固定負債合計	230,285	247,549
負債合計	582,998	610,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	414,483	403,022
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	533,474	522,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△720	△181
為替換算調整勘定	△149	△299
その他の包括利益累計額合計	△870	△481
新株予約権	2	1
少数株主持分	22,785	23,018
純資産合計	555,391	544,552
負債純資産合計	1,138,389	1,155,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	382,149	428,910
売上原価	286,209	332,264
売上総利益	95,940	96,645
販売費及び一般管理費	88,564	100,533
営業利益又は営業損失(△)	7,375	△3,888
営業外収益		
仕入割引	994	1,106
為替差益	—	1,558
その他	1,765	2,463
営業外収益合計	2,760	5,128
営業外費用		
支払利息	280	490
為替差損	860	—
貸貸費用	217	277
その他	22	206
営業外費用合計	1,379	973
経常利益	8,755	266
特別利益		
保険解約返戻金	63	67
その他	0	3
特別利益合計	63	71
特別損失		
固定資産処分損	7	48
投資有価証券評価損	969	—
差入保証金解約損	363	—
貸倒引当金繰入額	—	7,287
関係会社整理損失引当金繰入額	—	3,383
その他	0	37
特別損失合計	1,340	10,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,479	△10,419
法人税、住民税及び事業税	1,726	516
法人税等調整額	1,940	△5,257
法人税等合計	3,667	△4,741
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,812	△5,678
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△430	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,242	△5,808



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,812	△5,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	547
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	—	△120
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	164	428
四半期包括利益	3,976	△5,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,403	△5,419
少数株主に係る四半期包括利益	△427	168

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。